

令和４年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(令和３年度対象)

令和４年１１月

三郷市教育委員会

三教総発第111号
令和4年11月28日

三郷市議会議長 武居弘治様

三郷市教育委員会教育長 大塚正樹



令和4年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	令和3年度三郷市教育行政の基本方針	2
IV	令和3年度事務事業一覧（教育委員会所管分136事業）	3
V	令和3年度事務事業評価表（点検評価対象15事業）	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員のコメント	38
VII	教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿	43
VIII	まとめ	44

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

令和3年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価76事業、実績把握60事業の計136事業となっています。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、主要な15事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ 令和３年度 三郷市教育行政の基本方針

三郷市教育委員会では、三郷市教育施策大綱に基づき、次のとおり方針を定め、施策を推進していきます。

◇三郷の教育「四つの礎」として「授業改善」、「日本一の読書のまち三郷の推進」、「家庭教育の充実」、「夢への挑戦」を柱とした教育のより一層の充実を図ります。

◇子どもや若者が健やかに学び、児童生徒一人ひとりの学力を確実に伸ばすとともに、夢を持ち、社会の一員として自立した人間を育てます。

◇「第２次日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、すべての市民が本とふれあえる機会を増やすとともに、読書を通じた交流を推進します。

◇東京オリンピック・パラリンピックを契機とした施策を継続的に推進するとともに、グローバル社会と情報社会に適応できる人材を育成します。

令和３年度 教育行政重点施策

- | | |
|-------------|-----------------|
| ○児童生徒の学力向上 | ○心の教育の推進 |
| ○教職員の資質向上 | ○教育環境の整備促進 |
| ○次世代リーダーの育成 | ○日本一の読書のまち三郷の推進 |
| ○読書環境の整備と充実 | ○学び（市民大学）の充実 |
| ○郷土資料館展示の充実 | ○人権啓発・教育の充実 |

令和３年度 事務事業一覧（教育委員会所管分136事業）

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
3		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課	通常評価
4		通学区域審議事業	教育総務課	通常評価
5		小学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
6	○	中学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
7		保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
8		学校教育環境整備計画等策定事業	教育総務課	通常評価
9	○	学校選択制事務	学務課	通常評価
10	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
11		学校人権教育推進事業	指導課	通常評価
12	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
13		教育研究推進事業	指導課	通常評価
14		関係機関への支援事業	指導課	通常評価
15		学校教職員研究会等支援事業	指導課	通常評価
16		進路指導・キャリア教育事業	指導課	通常評価
17		学校評議員委嘱事業	指導課	通常評価
18		特色ある学校づくり推進事業	指導課	通常評価
19		おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
20		学力向上推進事業	指導課	通常評価
21		特別支援教育	指導課	通常評価
22		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
23		学校応援団推進事業	指導課	通常評価
24	○	読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
25		小中学校オリンピック・パラリンピック関連事業	指導課	通常評価
26	○	オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業	指導課	通常評価
27		市史刊行事業	生涯学習課	通常評価
28		市史編さん事務事業	生涯学習課	通常評価
29		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課	通常評価
30		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
31		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課	通常評価
32	○	人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
33		P T A 人権教育学級事業	生涯学習課	通常評価
34		人権セミナー事業	生涯学習課	通常評価
35		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課	通常評価
36		人権教育実践報告会事業	生涯学習課	通常評価
37		国際理解学習・交流事業	生涯学習課	通常評価
38		公民館運営管理事業	生涯学習課	通常評価
39		家庭教育事業	生涯学習課	通常評価
40		青少年教育の推進と充実	生涯学習課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
41		成人教育事業	生涯学習課	通常評価
42		高齢者教育事業	生涯学習課	通常評価
43		人権教育事業	生涯学習課	通常評価
44	○	郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	通常評価
45		文化財めぐり事業	生涯学習課	通常評価
46		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	通常評価
47		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価
48		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課	通常評価
49	○	市民大学事業	生涯学習課	通常評価
50		市史編さん事業	生涯学習課	通常評価
51		生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
52		放送大学運営事業	生涯学習課	通常評価
53		社会教育推進事業	生涯学習課	通常評価
54		カミングリーダー養成プロジェクト事業	青少年課	通常評価
55		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課	通常評価
56		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課	通常評価
57		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課	通常評価
58		成人式開催事業	青少年課	通常評価
59		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
60		子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
61		青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
62		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
63		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
64		青少年相談員協議会支援事業	青少年課	通常評価
65		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	通常評価
66		青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
67		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
68	○	親の学習推進事業	青少年課	通常評価
69	○	青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
70	○	図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
71		図書館子ども読書活動推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
72		図書館図書購入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
73		図書館資料ＩＣタグ導入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
74	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
75		日本一の読書のまち三郷電子図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
76		「日本一の読書のまち三郷」推進団体等活動サポート事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
			通常評価分合計：76事業	

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
77		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
78		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
79		小学校教育環境整備事業	教育総務課	実績把握
80		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
81		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
82		小学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
83		中学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
84		小学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
85		中学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
86		小学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
87		中学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
88		幸房小学校校舎増改築事業	教育総務課	実績把握
89		私立幼稚園運営費等補助事業	教育総務課	実績把握
90		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課	実績把握
91		教職員業務補助事業	学務課	実績把握
92		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
93		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
94		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
95		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
96		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
97		就学援助費（医療費）支給事業	学務課	実績把握
98		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
99		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
100		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
101		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
102		学校保健支援事業	学務課	実績把握
103		AED借上事業	学務課	実績把握
104		保健係事務	学務課	実績把握
105		学校給食室事務	学務課	実績把握
106		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
107		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
108		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
109		教職員人事評価事務	学務課	実績把握
110		教職員人事事務	学務課	実績把握
111		給食等の放射能濃度測定事業	学務課	実績把握
112		中学校夜間学級等事業	学務課	実績把握
113		学校保健特別対策事業	学務課	実績把握
114		コミュニティ・スクール運営事業	学務課	実績把握
115		学校給食センター整備事業	学務課	実績把握
116		学校教職員校内研修事業	指導課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
117		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	実績把握
118		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
119		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
120		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
121		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
122		教科指導推進活動事業	指導課	実績把握
123		実践的防災教育総合支援事業	指導課	実績把握
124		学校ICT環境整備事業	指導課	実績把握
125		史料整理・保存事業	生涯学習課	実績把握
126		社会教育委員会運営事業	生涯学習課	実績把握
127		社会教育指導員	生涯学習課	実績把握
128		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課	実績把握
129		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課	実績把握
130		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
131		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握
132		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
133		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
134		図書館施設管理業務	日本一の読書のまち推進課	実績把握
135		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
136		図書館施設長寿命化事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
実績把握分合計：60事業				

V 令和3年度事務事業評価表
(点検評価対象15事業)

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000280			
事業名		公営児童クラブ運営事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策の柱	2-1 子どもを育てやすい環境をつくる	担当課名	教育総務課	
	施策	2-1-2 子育てと仕事の両立支援	所属長名		
			担当者名		
			開始年度	平成9年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供する。	
何の為にやるのか (目的)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	
	課題	対象児童が全学年となっていることから職員の確保、施設の拡充等が必要になる。
	対応	職員の確保については、職員募集を継続的に行う。施設の拡充に関しては、小学校と調整を行い教室の確保を目指す。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができる。それを達成することにより子ども・子育て支援の充実に繋がる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	39,266,157	42,175,454			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	8,431,080	6,689,000			
県支出金	7,722,680	6,803,000			
市債	0	0			
その他	14,565,595	19,322,310			
特定財源計	30,719,355	32,814,310			
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)・放課後児童健全育成事業費補助金				
財源意識	☒ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)														
	4～6月			7～9月			10～12月			1月～3月			年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル	4	パート	0	フル	4	パート	0	フル	4	パート	0	26,611,200	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	99		0		99		0		99		0		年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	76		0		92		0		121		0		1,102,500	
定型・非定型業務	非定型業務				非定型業務				非定型業務				合計	
業務の難易度	普通				普通				普通				27,713,700	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)							目標値	780
単位	人							指標数値のめざす方向	増加
			実績値				達成率		
令和3年度			1138				145.9 %		
令和4年度				人			%		
令和5年度				人			%		
令和6年度				人			%		
令和7年度				人			%		
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人								

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名	年度当初児童クラブ入室決定者数(公設公営)							目標値	780
単位	人							指標数値のめざす方向	増加
			実績値				達成率		
令和3年度			1081	人			138.6 %		
令和4年度				人			%		
令和5年度				人			%		
令和6年度				人			%		
令和7年度				人			%		
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人								

事業の評価・改善/実績報告			
評価	保護者が就学等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができた。		
改善策	引き続き、適切な遊び及び生活の場の提供に努める。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	市内19小学校内の児童クラブ室において、放課後及び春、夏、冬休み、土曜日等の平均255日、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を行った(年度当初の入室申請者数は1,138名、年度当初の入室決定者数は1,081名、年間入室者数は延べ12,496名、待機児童はなし)。		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1000546				
事業名		入学準備金貸付事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり			担当部名	学校教育部
					担当課名	教育総務課
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる			所属長名	
					担当者名	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実			開始年度	昭和48年度
					終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者のうち、入学準備金の調達に困難な者に対して入学準備金の貸付を行うことで進学の後押しをすることを目的とする。	
何の為にやるのか (目的)	等しく教育を受ける機会を助長する及び人材育成の観点から入学準備金の調達に困難がある保護者に経済的支援を行う。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達に困難な者	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	経済的理由により入学準備金の調達に困難がある保護者に対し貸付を行い援助する。	
	課題	貸付件数は横ばいの状態である。
	対応	利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	能力や意欲があるにも関わらず、経済的理由により進学を断念することの無いよう支援することで、次世代の市民が充実した豊かな生活を送ることに繋がり、市の継続的な発展に還元されることが期待できる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	2,950,000	2,850,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	3,457,000	2,501,000			
特定財源計	3,457,000	2,501,000			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)														
	4～6月			7～9月			10～12月			1月～3月		年間人件費相当額	特記事項	
人員(担当)	フル	2	パート	0	フル	2	パート	0	フル	2	パート	0		5,712,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20		0		30		0		60		0			年間時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0		0		0		0		0		0			0
定型・非定型業務	定型業務				定型業務				定型業務					合計
業務の難易度	普通				普通				普通				5,712,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	入学準備金貸付申請者数				目標値 18
単位	人/年				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		10	人/年	55.6 %	
令和4年度			人/年	%	
令和5年度			人/年	%	
令和6年度			人/年	%	
令和7年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	入学準備金貸付決定者数				目標値 18
単位	人/年				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		10	人/年	55.6 %	
令和4年度			人/年	%	
令和5年度			人/年	%	
令和6年度			人/年	%	
令和7年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える子ども達を育成するためには必要不可欠な要素であるため、引き続き事業を実施する。		
改善策	市内の中学3年生の保護者全員に制度概要チラシを配布することで、積極的な制度内容の周知に努めている。チラシをきっかけとした制度の問い合わせはあるが、前年度に比べ、全体の申請者数に大きな変化はない。入学準備金貸付金を必要とする保護者が制度を利用できるよう、引き続き制度の周知を徹底する。	評価ランク(A～F)	B
		PDCA	機能している
実績報告	高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を助長するため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。 貸付者 10名【高校(公立)4人、高校(私立)1人、大学5人】 貸付額 2,850,000円 内訳 公立高校(貸付額150,000円)×4人 = 600,000円 私立高校(貸付額250,000円)×1人 = 250,000円 大学 (貸付額400,000円)×5人 = 2,000,000円		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001267			
事業名		中学校校舎改修事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	教育総務課
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる		所属長名	
				担当者名	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実		開始年度	平成29年度
				終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒急増期に整備されているものが多いため、経年劣化が顕著にあらわれている。校舎の改修が必要な箇所を調査し、設計、工事を行っていく。	
何の為にやるのか (目的)	学校施設は、子供たちの学習・生活の場であり、教育活動を行うための基本的なものであるため、計画的に改修をしていくことで、施設環境の改善を図り、生徒が安全安心に学校生活を送れることを目的とする。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	中学校校舎	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	学校教育施設個別計画に基づき、児童にとってよりよい教育環境整備を図る。	
	課題	学校教育施設の経年劣化が進んでおり、今後10年間で築40年以上を迎える施設が増加することから、その対応と財政調整が課題となる。
	対応	計画的な改修を実施する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	生徒が安全で快適な校舎で教育を受けることができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	17,820,000	536,343,720			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	108,519,000			
県支出金	0	0			
市債	16,000,000	425,200,000			
その他	0	0			
特定財源計	16,000,000	533,719,000			
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☒ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)																
	4～6月			7～9月			10～12月			1月～3月			年間人件費相当額	特記事項		
人員(担当)	フル	2	パート	0	フル	2	パート	0	フル	2	パート	0	1,344,000			
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	10		0		10		0		10		0		年間時間外等			
時間外勤務時間(職員のみ)	3		0		4		0		0		0		60		0	167,500
定型・非定型業務	非定型業務			非定型業務			非定型業務			非定型業務			合計			
業務の難易度	専門			専門			専門			専門			1,511,500			

活動指標 ※市が何をするか								
指標名		改修工事設計の実施				目標値		4
単位		校				指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率		
令和3年度			2	校		50	%	
令和4年度				校			%	
令和5年度				校			%	
令和6年度				校			%	
令和7年度				校			%	
指標値の算定・把握方法		改修工事設計実施件数						

成果指標 ※市民(市)がどうなったか								
指標名		改修工事の実施済学校数				目標値		5
単位		校				指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率		
令和3年度			2	校		40	%	
令和4年度				校			%	
令和5年度				校			%	
令和6年度				校			%	
令和7年度				校			%	
指標値の算定・把握方法		改修工事実施件数						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	学校・工事担当部局の協力のもと、栄中学校大規模改修工事、南中学校ベランダ撤去改修工事及び北中学校大規模改修工事設計が完了した。		
改善策	学校運営への影響を最低限におさえられるよう設計業務をすすめる。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	学校教育施設個別計画に基づき、令和3年度は栄中学校の大規模改修工事、南中学校ベランダ撤去改修工事及び北中学校の大規模改修工事設計を行った。 栄中学校大規模改修工事 ①工事請負費 463,980,000円(繰越明許分) ②委託料(工事監理費) 9,130,000円(繰越明許分) ③役務費(備品運搬業務) 1,193,720円 南中学校ベランダ撤去改修工事 ④工事請負費 38,940,000円 北中学校大規模改修工事設計 ⑤委託料(設計業務) 23,100,000円 ①～⑤合計 536,343,720円		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001049			
事業名		学校選択制事務			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	学務課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	平成16年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。
何の為にやるのか (目的)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	学齢生徒及び保護者
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。
	課題 中学校の学校選択制については、「学校と地域との関わり」や「学校の適正規模の確保」の観点から制度の見直し等について継続協議としている。
	対応 選択制実施の状況や保護者等の意見を踏まえ、制度の在り方を検討する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実が図られる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	0	0			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル 1	パート 0	フル 1	パート 0	フル 2	パート 0	フル 2	パート 0	2,100,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	0	20	0	30	0	20	0	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	20	0	10	0	75,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		専門		専門		2,175,000	

活動指標 ※市が何をするか							
指標名	学校公開参観者数					目標値	120
単位	%					指標数値のめざす方向	維持
		実績値			達成率		
令和3年度		0	%		0 %	コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
令和4年度			%		%		
令和5年度			%		%		
令和6年度			%		%		
令和7年度			%		%		
指標値の算定・把握方法	翌年度新中学生に対する中学校公開への延べ参加児童数の割合						

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名	学校評価における中学校の自己評価結果					目標値	3.5
単位	点					指標数値のめざす方向	維持
		実績値			達成率		
令和3年度		3.44	点		98.3 %		
令和4年度			点		%		
令和5年度			点		%		
令和6年度			点		%		
令和7年度			点		%		
指標値の算定・把握方法	中学校の自己評価結果の平均点						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	選択制の実施により、児童及び保護者の学校選択における選択肢が広められている。		
改善策	選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	・中学校入学希望状況集計結果時の希望者数 学区内の中学校991名、学区外の中学校205名、合計1,196名。 ・抽選を実施した中学校 南中学校、北中学校、栄中学校、前川中学校、瑞穂中学校 ・新年度入学時に抽選辞退者を除き、希望校に入学できなかった人数 4名		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001075		
事業名		小・中学校学校司書配置事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる	担当課名	学務課
	施策	6-1-2 読書環境の整備	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成22年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。
何の為にやるのか (目的)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市内小・中学校に通学する児童生徒
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。
	課題 読書の質と量(貸出冊数)の向上
	対応 読書の質は、調べ学習など探求型学習の支援を行う。 読書の量(貸出冊数)は、特に中学校での図書館利用促進を働きかける。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	45,210,000	46,596,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)														
	4～6月			7～9月			10～12月			1月～3月		年間人件費相当額	特記事項	
人員(担当)	フル	1	パート 0	フル	1	パート 0	フル	1	パート 0	フル	1	パート 0		588,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5		0	5		0	5		0	20		0		年間時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0		0	0		0	0		0	0		0		0
定型・非定型業務	定型業務			定型業務			定型業務			定型業務				合計
業務の難易度	普通			普通			普通			普通				588,000

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		1校あたりの年間司書配置日数					目標値		96
単位		日					指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率			
令和3年度			94.8	日		98.8 %			
令和4年度				日		%			
令和5年度				日		%			
令和6年度				日		%			
令和7年度				日		%			
指標値の算定・把握方法		2日×4週×12か月で算定 委託業者からの業務報告等で把握							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		貸出冊数増加量					目標値		110
単位		%					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
令和3年度			110.4	%		100.4 %			
令和4年度				%		%			
令和5年度				%		%			
令和6年度				%		%			
令和7年度				%		%			
指標値の算定・把握方法		前年比110%で算定 委託業者からの業務報告等で把握							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「日本一の読書のまち」三郷を推進していく上で、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図るため、引き続き実施していきたい。		
改善策	調べ学習など探求型学習の支援を行い、特に中学校での読書量を向上させる。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	「日本一の読書のまち」三郷の推進を具体的に実施していくため、学校司書を市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。 各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000563		
事業名		教育相談室運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策の柱	2-1 子どもを育てやすい環境をつくる	担当課名	指導課
	施策	2-1-3 子どもや子育て家庭への支援	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成10年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	相談業務、適応指導教室の運営を行う。 教職員への教育相談に係る指導助言をする。	
何の為にやるのか (目的)	心の教育の推進と多様な教育ニーズへ対応するため。 不登校の根絶と早期発見・早期対応。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	教育相談体制の充実を図る。	
	課題	相談件数の増加に対応し切れていない。
	対応	学校と教育相談室・適応指導教室の連携を強化する。スクールソーシャルワーカーを効果的に活用する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	教育相談に係る教職員の指導力を向上させることができ、児童生徒・保護者の多様なニーズに対応することができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	1,289,864	3,390,128			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル	パート	フル	パート	フル	パート	フル	パート	29,496,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	90	5	90	5	90	5	90	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務 業務の難易度	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	29,496,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	相談件数				目標値	3713
単位	回				指標数値のめざす方向	減少
		実績値		達成率		
令和3年度		4470	回	120.4	%	
令和4年度			回		%	
令和5年度			回		%	
令和6年度			回		%	
令和7年度			回		%	
指標値の算定・ 把握方法	市内3つの教育相談室の相談件数を集計する。					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	不登校児童生徒数の出現率				目標値	1.2
単位	%				指標数値のめざす方向	減少
		実績値		達成率		
令和3年度		3.2	%	37.5	%	
令和4年度			%		%	
令和5年度			%		%	
令和6年度			%		%	
令和7年度			%		%	
指標値の算定・ 把握方法	不登校児童生徒状況調査から算出する。(市内不登校児童生徒数/市内児童生徒数)					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	相談件数は目標値を上回っており、相談体制を効果的に活用できた。不登校児童生徒は増加している。		
改善策	相談体制をさらに充実させ、不登校の減少を図るために、研修の充実を図り、関係機関の連携を深めていく。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	十分機能している
実績報告	【相談体制の充実を図るために】 ・3室相談室連絡会(月1回、年間8回) ・専任教育相談員による学校訪問 ・相談員研修会の実施		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1001208				
事業名		読書のまち三郷づくり推進事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部		
			担当課名	指導課		
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名			
			担当者名			
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	平成24年度		
			終了年度			

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	読書フェスティバルを開催する。 全国家読うびんコンクールを実施する。	
何の為にやるのか (目的)	「日本一の読書のまち」宣言の具現化に向け、毎年度「全国家読うびんコンクール」及び「読書フェスティバル」を実施し、読書活動の推進を図る。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市内全小中学校児童生徒・保護者	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	家読を推進し、家庭における読書環境を整え、子ども達に読書を通じた感性を醸成する。	
	課題	保護者に家読の良さを周知し、家庭の協力を得ること。
	対応	三郷家読の日(11月23日)を周知するとともに、家読うびんコンクールを毎年度開催する。 読書フェスティバルにて家読うびんコンクールの表彰及び小中学校の取組を広める。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	市民総ぐるみの読書活動が推進され、「日本一の読書のまち」の実現が図られる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	1,066,367	1,090,372			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル	パート	フル	パート	フル	パート	フル	パート	2,520,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40	0	20	0	40	0	50	0	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,520,000	

活動指標 ※市が何をするか							
指標名	読書フェスティバル参加人数					目標値	350
単位	人					指標数値のめざす方向	増加
			実績値			達成率	
令和3年度			35	人		10 %	
令和4年度				人		%	
令和5年度				人		%	
令和6年度				人		%	
令和7年度				人		%	
指標値の算定・把握方法	読書フェスティバル当日の会場の来場者数を数える。						

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名	一人あたりの学校図書館年間平均貸出冊数					目標値	50
単位	冊					指標数値のめざす方向	維持
			実績値			達成率	
令和3年度			101	冊		202 %	
令和4年度				冊		%	
令和5年度				冊		%	
令和6年度				冊		%	
令和7年度				冊		%	
指標値の算定・把握方法	各学校からの貸出冊数報告から集計する。						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	読書ウィーク並びに読書フェスティバルは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、内容を変更して実施した。読書ディスカッションは、小学生2名、中学生2名、大学生2名、一般2名の計8名が、これまで出会った本の中から紹介したい本について発表(時間差で会場に集まり個別に収録)し、その内容に対して、柳田邦男先生からメッセージをいただいた。読書ディスカッションの様子は市ホームページでも公開した。ホストタウンであるギリシャ共和国からは今年も読書ゆうびんが届けられた。全国家読書ゆうびんコンクールには、北は北海道、南は九州まで、さらに今年度は中国からも応募があり、応募総数は、17, 695点であった。		
改善策	読書フェスティバルの内容の検討 より質の高い読書活動の充実を目指し、研修の充実を図る。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	○学校読書活動推進協議会の組織及び運営 ・「日本一の読書のまち三郷」調べるコンクールの実施と審査(合計1393点の応募があり、うち21点が全国へ) ・全国家読書ゆうびんコンクールの実施と審査(募集は2期。合計17695点の応募) ・学校図書館を活用した授業研究会の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催方法を変更して実施) ○三郷市市制施行50周年記念 第15回三郷市読書フェスティバルは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から内容を変更して実施。 ・日本一本とふれあえるまち 読書ディスカッション		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001464		
事業名		オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	担当課名	指導課
			所属長名	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	担当者名	
			開始年度	平成30年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	ALTを増員配置する。 英語教育推進校を指定し、イングリッシュルームの新設整備を行う。 英語検定受検を奨励する。
何の為にやるのか (目的)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、ギリシャ共和国の方々との交流を一層深めるとともに、児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を積極的に用意し、グローバル社会において活躍できる人材育成を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市内小中学生
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	英語に慣れ親しむとともに、英語を通じた世界の人々と積極的にコミュニケーションができる児童生徒を育成する。
	課題 英語に対する興味関心と英語力を高め、英語検定上級合格者を増やすこと。
	対応 授業とともに日頃から英語に慣れ親しむ環境を整備するとともに、英語学習をする機会を保障する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	グローバル社会で活躍できる人材育成が図られ、魅力ある人に選ばれるまちづくりが推進される。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	60,750,280	61,601,502			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)																	
	4～6月			7～9月			10～12月			1月～3月		年間人件費相当額	特記事項				
人員(担当)	フル	1	パート	0	フル	1	パート	0	フル	1	パート	0		1,680,000			
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40		0		5		0		15		0			40		0	年間時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0		0		0		0		0		0			0		0	0
定型・非定型業務	定型業務				定型業務				定型業務					定型業務			合計
業務の難易度	普通				普通				普通						1,680,000		

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数					目標値
単位	人					300
			実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度			557	人	185.7 %	増加
令和4年度				人	%	
令和5年度				人	%	
令和6年度				人	%	
令和7年度				人	%	
指標値の算定・把握方法	奨励金交付対象児童(5・6年生)数の約3割の受験者数を目標し、交付金事務手続きにて人数を把握する。					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	実用英語技能検定合格者数					目標値
単位	人					150
			実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度			440	人	293.3 %	増加
令和4年度				人	%	
令和5年度				人	%	
令和6年度				人	%	
令和7年度				人	%	
指標値の算定・把握方法	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数の内、約5割の合格者数を目標し、受験者数・合格者数調査から把握する。					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	急速に進むグローバル化や情報化に伴い、小学校高学年で外国語科が教科化され、中学校では新学習指導要領の全面実施を迎えた。本事業でのALTの増員、実用英語技能検定については、国際社会で活躍する児童生徒を育成するため、英語を学ぼうとする意欲と、基礎的な英語技能を獲得する機会を児童生徒に保障する上で大変重要なものであり、各校での英語授業改善、児童生徒の学習意欲向上につながった。		
改善策	実用英語技能検定については、周知活動を充実させ一層の受験者増を実現する。 ALTを効果的に活用し、英語の授業における、言語活動の更なる充実と学習意欲の向上を目指す。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	英語検定、受験者557人(219人増)、合格者440人(194人増) ALT16名を配置 第2回三郷市小学生英語スピーチコンテスト実施		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000606		
事業名		人権教育推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策の柱	6-3 誰もが平等に暮らせる社会を実現する	担当課名	生涯学習課
	施策	6-3-1 平和と人権を大切にする社会づくり	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	昭和44年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	人権教育に資する各種事業を実施する。	
何の為にやるのか (目的)	人権が尊重される社会の実現を目指すため。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民・市内事業所・教職員等	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民・事業所・教職員等の人権意識の高揚が図られる。	
	課題	幅広い世代に対し、効果的な人権教育事業を実施する。
	対応	創意工夫を重ねつつ、埼玉12市町と連携・協力し、継続的に事業を実施する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	人権が尊重される社会の実現が図られる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	561,864	583,939			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識		☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル 1	パート 1	フル 1	パート 1	フル 2	パート 1	フル 1	パート 1	7,008,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	50	50	60	50	70	50	60	50	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	45	0	60	0	80	0	50	0	587,500	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		7,595,500	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	埼葛人権を考えるつどい来場者数				目標値	1500
単位	名				指標数値のめざす方向	維持
		実績値			達成率	
令和3年度		2300	名		153.3 %	
令和4年度			名		%	
令和5年度			名		%	
令和6年度			名		%	
令和7年度			名		%	
指標値の算定・把握方法	開催要項					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名	事業参加満足度					目標値	80
単位	%					指標数値のめざす方向	維持
		実績値			達成率		
令和3年度		99	%		123.8 %		
令和4年度			%		%		
令和5年度			%		%		
令和6年度			%		%		
令和7年度			%		%		
指標値の算定・把握方法	アンケート調査票						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	本市を含む埼葛地区全体の人権意識の高揚が図られた。		
改善策	人権意識の高揚を図るため、引き続き創意工夫を重ねて事業を実施する。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、以下の事業を実施した。 ○埼葛人権を考えるつどい ・開催日 令和3年10月7日(木) ・会場 春日部市民文化会館 ○埼葛郡市教職員合同現地研修会 ・開催日 令和3年8月2日(月)・3日(火) ・会場 加須市田ヶ谷総合センター		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000623		
事業名		郷土資料館運営管理事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策の柱	6-2 誰もが学び、健康で生きがいの持てる文化の息づくまちをつくる	担当課名	生涯学習課
			所属長名	
	施策	6-2-4 文化財・伝統文化の保存・継承	担当者名	
			開始年度	昭和54年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	資料の収集、整理、保存に努め、歴史文化や民俗等に関する展示公開・情報発信を通じて、文化財に親しむ機会の創出や市民の学習意欲、文化財保護思想の普及啓発に資する。
何の為にやるのか (目的)	文化財に親しむ機会の創出及び地域文化の発展に寄与し、文化遺産の継承を図るため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民等
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	展示物の整理と充実、活用を通じて、市民の生涯学習及び地域文化の発展に寄与し、文化遺産の保存を図る。
	課題 文化財に親しむ機会の創出
	対応 企画展・常設展の創意工夫及び新しい生活様式に対応し、デジタル技術・インターネット環境を活用した情報発信に努める。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	生涯学習機会の創出及び地域文化の発展に寄与し、文化遺産の継承が図られる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	2,383,471	2,191,520			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル 3	パート 1	フル 3	パート 1	フル 3	パート 1	フル 3	パート 1	9,864,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40	50	40	50	40	50	40	50	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		9,864,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		展示・ホームページ等更新回数					目標値		3
単位		回					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
令和3年度			5	回		166.7 %			
令和4年度				回		%			
令和5年度				回		%			
令和6年度				回		%			
令和7年度				回		%			
指標値の算定・把握方法		実績回数							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		入館者数					目標値		2000
単位		人					指標数値のめざす方向		増加
			実績値			達成率			
令和3年度			1095	人		54.8 %			
令和4年度				人		%			
令和5年度				人		%			
令和6年度				人		%			
令和7年度				人		%			
指標値の算定・把握方法		入館票により把握							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	郷土資料館、彦成小学校講堂記念館の開館に加え、市ホームページ等を活用し、郷土文化の伝承と生涯学習意欲の高揚を図ることができた。		
改善策	生涯学習機会の創出及び地域文化の発展に寄与するとともに、新しい生活様式に即した事業展開や展示内容の創意工夫と周知を図る。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	○郷土資料館 入館者数 904名		
	○彦成小学校講堂記念館 入館者数 191名		
実績報告	○みさとデジタルミュージアム 歴史文化や民族等に関する情報発信を通じて、文化財に親しむ機会の創出や市民の学習意欲と文化財保護思想の普及啓発に資することを目的に、ホームページ上に「みさとデジタルミュージアム」のコーナーを設置し、歴史・文化や民俗学に関する資料や写真等を公開した。		
	・「声に出して読みたい郷土の魅力ー“三郷のいいとこ”カルタ展ー」令和3年9月から公開 ・「彦成小学校講堂記念館のあゆみ」令和3年12月から公開 ・「三郷の農家と米づくり」令和4年1月から公開 ・「文化財防火デー～文化財を大切に～」令和4年2月から公開 ・「みさとデジタル古文書講座」令和4年3月から公開		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001070		
事業名		市民大学事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策の柱	6-2 誰もが学び、健康で生きがいの持てる文化の息づくまちをつくる	担当課名	生涯学習課
			所属長名	
	施策	6-2-1 生涯学習の推進	担当者名	
			開始年度	平成20年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	「みさと生きいき大学」「子ども大学みさと」の開催。
何の為にやるのか (目的)	多様な生涯学習ニーズに応え、生きがいづくりに資する「みさと生きいき大学」を開催する。また、子どもの生きる力と学ぶ力を育むため「子ども大学みさと」を開催する。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	「みさと生きいき大学」 → 市民 「子ども大学みさと」 → 市内在住の小学5～6年生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	学びの循環が形成される。
	課題 市民の多様な学習意欲に応える講座内容の充実
	対応 先進事例の収集や関係機関との連携強化を通じて講座内容の充実を図る。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	学びの循環の形成や将来を担う人材の育成につながる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	35,258	5,217			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識		☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)																	
	4～6月			7～9月			10～12月			1月～3月			年間人件費相当額	特記事項			
人員(担当)	フル	2	パート	0	フル	2	パート	0	フル	2	パート	0	3,024,000				
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20		0		20		0		40		0		10		0	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0		0		0		0		0		0		0		0		
定型・非定型業務	定型業務				定型業務				定型業務				定型業務			合計	
業務の難易度	普通				普通				普通				普通			3,024,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		事業数					目標値		2
単位		事業数					指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率			
令和3年度			2	事業数		100 %			
令和4年度				事業数		%			
令和5年度				事業数		%			
令和6年度				事業数		%			
令和7年度				事業数		%			
指標値の算定・把握方法		実績報告書							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		参加人数					目標値		100
単位		人					指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率			
令和3年度			52	人		52 %			
令和4年度				人		%			
令和5年度				人		%			
令和6年度				人		%			
令和7年度				人		%			
指標値の算定・把握方法		実績報告書							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	参加者アンケートにおいて、一定の評価を得られた。		
改善策	多様な学習ニーズに応える講座の開催に向け、創意工夫を図る。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	○みさと生きいき大学(令和3年11月12日・26日 2回コース) 定員の抑制や広い会場で実施する等、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら実施した。 ・会場 鷹野文化センター大会議室 ・協力機関 立正大学研究推進・地域連携センター ・のべ参加者 35名 ○子ども大学みさと(書面(家庭学習))にて開催 9月1日資料配布) ・協力機関 首都圏新都市鉄道株式会社、獨協医科大学附属看護専門学校三郷校 ・参加者 17名		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001081		
事業名		親の学習推進事業		
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策の柱	6-2 誰もが学び、健康で生きがいの持てる文化の息づくまちをつくる	担当課名	青少年課
			所属長名	
	施策	6-2-1 生涯学習の推進	担当者名	
			開始年度	平成22年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
何の為にやるのか (目的)	家庭における教育力の向上のため
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	乳幼児をもつ保護者、小・中・高校生の保護者、中・高校生、一般市民
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	子どもを取り巻く人たちが、子育て世代を応援し、地域全体で子育てを見守り、ささえあう意識をもつこと、それが世代間で循環していくことで家庭の教育力を向上させる。
	課題 核家族化の進行に伴い、子育ての悩みを抱え込んでしまう若い親が増えつつあるという、孤立する子育て家庭を地域でどう支えていくか
	対応 「乳幼児の保護者対象講座」を積極的に実施することで、親同士が悩みを話し合い、情報交換を通して、安心して子育てに取り組める地域社会の構築を図る
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	1,150,000	1,150,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講座開催数が減少したため、契約金額を1,150,000円に変更した。				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル 2	パート 0	フル 2	パート 0	フル 2	パート 0	フル 2	パート 0	6,384,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40	0	30	0	80	0	40	0	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	10	0	0	0	8	0	10	0	70,000	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	6,454,000	

活動指標 ※市が何をするか									
指標名		「親の学習」講座開催数					目標値		230
単位		回					指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率			
令和3年度			102	回		44.3 %			
令和4年度				回		%			
令和5年度				回		%			
令和6年度				回		%			
令和7年度				回		%			
指標値の算定・把握方法									

成果指標 ※市民(市)がどうなったか									
指標名		「親の学習」講座参加者満足度					目標値		80
単位		%					指標数値のめざす方向		維持
			実績値			達成率			
令和3年度			70		%	87.6 %			
令和4年度					%			%	
令和5年度					%			%	
令和6年度					%			%	
令和7年度					%			%	
指標値の算定・把握方法		講座終了後の参加者アンケート中、「新たな気付きや改めて考えさせられたことはありましたか」の設問に、「はい」と回答した人数の割合。							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	コロナ禍により、会場開催の講座の回数は例年に比較し減少しているが、動画配信型講座の実施やZOOMIによるオンライン講座等、状況に応じて開催方法を変更し、実施することができた。 また、5名の新規ファシリテーターが入会し、次世代の人材育成に努めることができた。		
改善策	講座に関心をもってもらうために、どうアプローチしていくか、PTAや育成会との協力のもと改善していきたい。 また、講座の質の向上を目指し、講座を担当するファシリテーターの研修機会を多く設けるよう努める。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	【令和3年度実績】 ○講座数 102講座 ○参加者・動画視聴数 754名参加・1073回視聴(令和4年3月末時点) ○講座内訳 ・小中学校保護者向け講座 現地 1講座 オンライン 39講座 ・乳幼児親子向け講座 オンライン 9講座 ・就学時健康診断時講座 現地 5講座 オンライン 4講座 ・PTA保護者向け講座 現地 2講座 ・高校生向け講座 現地 16講座 ・動画配信型講座 現地 26講座		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001256			
事業名		青少年交流「集まれみさとの子」事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
			担当課名	青少年課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-2 青少年健全育成の推進	開始年度	平成25年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	①一般児童・生徒、②教育相談室に通う児童・生徒、③市内中学校生徒会に3種類の異なる体験学習の場を提供。
何の為にやるのか (目的)	市内の青少年に対し、コミュニケーション能力を身に付ける場所を提供して、交流・体験学習を通じ、生きる力や子ども同士が地域との絆を深めていくことを目的に対象者・内容を変えて実施する。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小・中学生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	青少年が交流、宿泊体験を通して、生きる力や子ども同士、地域との絆を深める場とする。
	課題 対象によっては様々な関連機関との協力、理解が必要である。
	対応 どの対象においても高い満足度が得られるよう最大限の配慮と関係機関との連携を行う。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	事業を通じて集団生活やコミュニケーションスキル向上の場を提供することで、豊かな人間性を育み、社会の変化に対応できる三郷市の将来を担うリーダーを育成することに繋げる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	55,769	98,985			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	57	0			
特定財源計	57	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル 4	パート 0	フル 3	パート 0	フル 4	パート 0	フル 0	パート 0	0	新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止措置の発令により、外出自粛等の行動規制の影響から、事業内容をオンライン形式で実施。 また、感染拡大状況が落ち着いた年末に、市内の適応教室の生徒向けに陶芸教室を実施。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	0	0	0	0	0	0	0	0	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		0	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	実施回数			目標値 3
単位	回			指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率
令和3年度		4	回	133.3 %
令和4年度			回	%
令和5年度			回	%
令和6年度			回	%
令和7年度			回	%
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の実施回数確認			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	参加人数			目標値 80
単位	人			指標数値のめざす方向 増加
		実績値		達成率
令和3年度		54	人	67.5 %
令和4年度			人	%
令和5年度			人	%
令和6年度			人	%
令和7年度			人	%
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の参加者数確認			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部の事業でオンラインを取り入れてた。参加型のオンライン教室は参加者からも好評であった。陶芸教室も、感染が落ち着いている中で行ったが、感染対策をしっかり行い、普段経験できない陶芸に、子どもたちの笑顔がたくさん見られ好評であった。		
改善策	オンライン教室はマンネリ化しやすいため、事業に取り入れる場合は更に工夫して実施する。	評価ランク (A～F) PDCA	B+ 概ね機能している
実績報告	【開催内容】 1. オンライン社会科見学① (1)開催日時 令和3年7月4日(日)13時～13時45分 (2)開催方法 オンライン会議サービス(Zoom) (3)見学場所 IKEA新三郷 (4)開催内容 バックヤードツアー、SDGsについての取り組み (5)参加対象 市内小学4年生～中学生 (6)参加者数 18名(15組) 2. オンライン社会科見学② (1)開催日時 令和3年10月17日(日)10時～11時15分 (2)開催方法 オンライン会議サービス(Cisco Webex Meetings) (3)見学場所 三郷市消防本部 (4)開催内容 館内の案内、車両紹介、訓練の様子 (5)参加対象 市内小学4年生～中学生 (6)参加者数 13名 3. 陶芸教室(2日間) (1)開催日時 令和3年12月2日(木)、3日(金)両日ともに10時～12時 (2)開催場所 瑞沼市民センター(12月2日)、八木郷小学校(12月3日) (3)陶芸講師 彩翁信陶(さいおうしんとう) 白鳥あき氏 (4)開催内容 陶芸の基本から作品作りまでを学ぶ (5)参加対象 適応教室(みずぬま、野のさと)の生徒 (6)参加者数 23名		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000621		
事業名		図書館運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる	担当課名	日本一の読書のまち推進課
	施策	6-1-1 読書を通じた交流の推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	昭和58年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存して、市民の利用に供する。
何の為にやるのか (目的)	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民が自らの学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。
	課題 全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進
	対応 魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRIに力を入れる。
目的を達成すること で、市がどうなるか (事業の意義)	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人とのネットワークが育まれ新たなコミュニティ社会が創生される。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
	14,833,176	11,523,086			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和2年度決算	令和3年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	221,839	0			
県支出金	0	0			
市債	2,269,090	0			
その他	86,032	82,200			
特定財源計	2,576,961	82,200			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		年間人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フル 17	パート 29	フル 17	パート 29	フル 17	パート 29	フル 17	パート 29	126,439,200	利用者の相談や質問に応じ、司書の専門性を生かし、図書館資料の中から適切な資料を提供する。また、利用者と資料の新たな出会いの場を創出するため特集展示を行ったり、読書全般に興味を持つような各種事業を行っている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	33	85	33	85	33	85	33	85	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	2	0	7	0	6	0	9	0	60,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		126,499,200	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	図書館開館日数				目標値	290
単位	日				指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率		
令和3年度		292	日	100.7	%	
令和4年度			日		%	
令和5年度			日		%	
令和6年度			日		%	
令和7年度			日		%	
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数の合計を3で割り、小数点以下を四捨五入する。					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	貸出点数				目標値	810000
単位	点				指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率		
令和3年度		762,964	点	94.2	%	
令和4年度			点		%	
令和5年度			点		%	
令和6年度			点		%	
令和7年度			点		%	
指標値の算定・把握方法	図書館資料の貸出点数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	まん延防止等重点措置が適用されたため三郷中央におどりプラザ(予約図書受取カウンター)が1時間短縮される期間があったが、図書館・図書室は感染対策を実施しながら通常開館をすることができ、利用者数・貸出冊数ともに前年度に比べて大幅に増加した。そして図書館資料を有効に活用することにより市民の教養、調査研究、レクリエーション等に対する要望に応えることができた。		
改善策	司書の専門性を生かした読書案内や参考調査(レファレンス)を行い、市民の図書館利用の増加につなげる。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	【利用状況】 - 蔵書冊数 498,155冊 - 利用者数 244,679名 - 貸出点数 762,964点 (貸出冊数内訳 一般書 356,549冊 児童書 349,124冊 雑誌 34,168冊 視聴覚資料 23,123点) 【主な事業】 集会事業については、換気が可能な会場で、事前申込の上、人数制限と健康状態を確認して開催した。 - 大人のための短歌教室 - 子ども向けお話し会 - かがく遊び - 季節の行事 - 出張図書館サービス - 企画展示等		

事務事業評価表

令和3年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001310		
事業名		「日本一の読書のまち」推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる	担当課名	日本一の読書のまち推進課
	施策	6-1-1 読書を通じた交流の推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成26年度
		終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」に掲げる将来像を実現するため、「どこでも本と出会える環境」、「いつでもそこに本がある人生」、「誰でも本を通じてつながる」を柱として各事業を推進し、読書活動の充実を図る。
何の為にやるのか (目的)	乳幼児から高齢者までのすべての市民が読書をととして人と人との絆を結び、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちを実現する。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。
	課題 第2次日本一の読書のまち三郷推進計画の初年度のため、新たな事業の早期の実施について準備を始める。
	対応 ふれあいブックワゴンや寄贈本の更なる活用、秋の読書まつりや文学講演会、各講座の開催のほか、広報等を活用し、読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信。読書に親しみ気軽に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	読書活動をととして人と人との絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる、文化のかおり高いまちとなる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和2年度決算	令和3年度決算		
	4,235,905	1,745,432		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和2年度決算	令和3年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	17,500	1,500		
特定財源計	17,500	1,500		
交付金等の概要				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)																		
	4～6月			7～9月			10～12月			1月～3月		年間人件費相当額	特記事項					
人員(担当)	フル	4	パート	0	フル	4	パート	0	フル	4	パート	0		22,848,000				
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	95		0		95		0		75		0			75		0	年間時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	8		0		29		0		28		0			20		0	212,500	
定型・非定型業務	非定型業務				非定型業務				非定型業務					非定型業務				合計
業務の難易度	普通				普通				普通					普通				23,060,500

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催		目標値 15
単位	回		指標数値のめざす方向 維持
		実績値	達成率
令和3年度		17	113.3 %
令和4年度		回	%
令和5年度		回	%
令和6年度		回	%
令和7年度		回	%
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	啓発イベント参加人数		目標値 2500
単位	人		指標数値のめざす方向 維持
		実績値	達成率
令和3年度		1080	43.2 %
令和4年度		人	%
令和5年度		人	%
令和6年度		人	%
令和7年度		人	%
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数(*啓発展示会は除く)		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館と共に、乳幼児から大人までの読書活動を推進するため「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づく各種の取組を行った。 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、昨年に引き続き大規模イベントや人的接触を伴う事業が中止となったが、庁内外の関連部署・機関と連携し、感染防止対策を行ったうえで、一部のイベントを実施するとともに、オンラインを活用したイベントを積極的に開催した。また、ふれあいブックサポーター養成講座を新たに開催するなど、第2次日本一の読書のまち三郷推進計画における重点施策を進めることができた。		
改善策	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止としている文学講演会をはじめとする大規模イベントについて、今後の感染拡大の状況を踏まえ、感染対策やどのような規模で開催するのかについての検討が必要となる。	評価ランク (A～F) PDCA	A+ 十分機能している
実績報告	【主な事業】 ○ふれあいブックサポーター養成講座(全3回) キックオフイベント 令和3年7月3日 第1回目 令和3年10月2日 第2回目 11月6日 第3回目 12月4日 ○みさと秋の読書まつり2021 ・日時 令和3年10月1日～11月30日(オンラインで実施) ・参加人数 717名 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインを活用して実施 ○「親子で楽しむ絵本とわらべうた講座」 ・日時 令和4年3月9日、3月16日(両日とも同内容で実施) ・参加人数 親子5組(10名) ○ふれあい文庫設置(東町みなみ町会自治会館、岩野木老人福祉センター、戸ヶ崎老人福祉センター) ○日本一の読書のまち三郷関連機関等連絡会 2回(書面開催) ※関係機関等と連携を図った ○協働事業2回 参加人数 76名 ※障がい福祉課、子ども支援課と協働で事業を開催。 ○第10期子ども司書養成講座 全6回 35名受講 子ども司書10周年記念オンライン講演会を実施 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインを中心に実施 ○三郷市市制施行50周年記念みさと桜ブックフェス ・日時 令和4年3月26日 ・参加人数 54名		

VI 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・待機児童ゼロは素晴らしいことであり、評価の通り、事業は十分に機能していると思う。
- ・夏や冬の長期休暇中の保育や土曜保育は子どもを預ける保護者にとっては喜ばしくありがたいことである。
- ・男女共同参画の観点において、社会的に大事な事業である。
- ・保護者としてはありがたい事業であり、引き続き事業を継続していただきたい。
- ・児童クラブは自由で安全な居場所を保障することが目的であり、ある程度の枠組みの中で教育を行う学校とは目的が異なる。様々な子どもがいるため、いろいろなことが起こりうる。児童クラブで働く指導員には様々なことを想定して対応できる専門性が求められていると思う。
- ・今後は、専門的な観点で運営にあたり様々なトラブルにいかに対応できるかが問われてくる。児童クラブの指導員が戸惑わない仕組みを構築することが必要である。

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・半世紀に渡り継続的に行われている三郷市の伝統的な事業である。機会均等の確保という基本精神を受けながら、教育の底辺を支えたいという良識あるシンボリックな施策であるため、今後も継続していただきたい。
- ・制度の周知方法として中学3年生の保護者を対象としたチラシの配布を継続して行っているが、他の周知方法もぜひ模索していただきたい。
- ・利用者数は横ばいであるが、市民の安全網であり、非常に重要な事業である。三郷市の象徴的な事業であるため、引き続き尽力していただきたい。

No. 6 中学校校舎改修事業

- ・事業対象となる学校の保護者や地域の方々にとっては非常にありがたい事業である。
- ・南中学校のベランダは老朽化が進み今にも落ちるのではないかと危惧していたため、改修工事をしていただけて安心した。
- ・経年劣化が見られる学校は複数存在する。財政面における標準化を図るため、単年度に多くの学校の改修工事を行うことができないとのことだが、計画的に事業を進めていただきたい。
- ・1校の改修工事に対し、設計に1年、工事実施に1年と、非常に計画性が求められる事業である。担当者にとっては命を削る業務であると思うが、引き続き献身的に取り組んでいただきたい。

No. 9 学校選択制事務

- ・学区内の入学希望者と学区外の入学希望者の割合は5対1となっている。このバランスは地域で学校を育てる「地域の学校」という側面と学校間が互いに切磋琢磨しより魅力的な学校を作る「特色ある学校づくり」という側面の両者を満たしていることを示す理想的な数値であると思う。

- ・学区外の進学を希望していた約１２００名のうち、希望校に入学できなかった人数がわずか４名であったというのは非常に素晴らしいことである。
- ・子どもが学区外の進学を希望する理由として、部活動における活躍以外に、いじめによる問題の解消ということが挙げられると思う。そのような子どもを守るために、いじめが原因で学区外に進学したという事実が分からないようにする配慮が必要であると思う。
- ・今後、学校統合や部活動の地域移行が進んでいくため、情勢に合わせて制度の見直しをしていただきたい。

No. 10 小・中学校学校司書配置事業

- ・市内の学校では読書に関する文部科学大臣賞受賞校が増加してきた。この成果は、学校司書配置事業が非常に影響していると思う。費用対効果が高く、非常に優れた事業であり、評価の通りこの事業は十分に機能していると思う。
- ・図書館業務の専門性を持った司書が学校に配置されているのは大変素晴らしいことである。現在、学校司書の配置は週に２日であるが、もう少し配置される頻度が高いと喜ぶ子どもたちは多いと思う。予算等を含めた多くの兼ね合いがあると思うが、ぜひ検討していただきたい。
- ・学校の図書館は以前と比べて大きく変化しており、市民としても自慢の図書館であると感じる。
- ・子どもたちの読書量が増加していることは、子どもたちの学力の底上げに繋がっていると思う。今後も事業を継続していただきたい。

No. 12 教育相談室運営事業

- ・学校側がどんなに努力をしても不登校の子どもは出てきてしまうが、引き続き献身的に尽力していただきたい。
- ・不登校になった子どもが高校では学校を休まずに登校している事例がある。高校という新たなステージで良い学校生活を送れることを目的とした対応をしても良いのではないかとと思う。
- ・相談室へ行くことを躊躇してしまう子どもが一定数存在する。そのような子どもたちにどのようにアプローチしていくかは重要な課題である。
- ・不登校の子どもを減らしていくのは難しいことである。不登校の子どもが出現するのは学校側だけの責任ではないため、複雑化する社会情勢の中で、学校や家庭、地域がそれぞれどのような役割を果たしていくべきかを含め、対応策を検討していただきたい。
- ・ある程度人口規模が大きくなった三郷市は、市の教育の在り方そのものについて研究する公的な施設や相談支援センターがあってもよいのではないかとと思う。ぜひ前向きに検討していただきたい。

No. 24 読書のまち三郷づくり推進事業

- ・家読ゆうびんは全国から１万点以上の応募がある。各学校や学校図書館推進協議会を経て作品を選定していくとのことである。担当者には多くの苦労があると思うが、引き続き連携し

て取り組んでいただきたい。

- ・子どもの学校図書年間貸出冊数は１００冊を超えており、１人あたり３日に１冊の頻度で本を読んでいるという計算になる。これは非常に素晴らしいことである。
- ・全国家読ゆうびんコンクールは、全国から応募が来ており、全国的な認知が進んできていると感じる。
- ・三郷市は日本一の読書のまちという目標を掲げてから、各担当課が個々の事業を着実に推進してきた。目標を掲げてから数年が経過したが、それぞれの事業が連携を図っていくことが今後の課題になると思う。組織立てがしっかりと確立していると、より多くの方から市の読書に関する取り組みについて関心を持っていただけると思う。

No. 2 6 オリンピック・パラリンピック対応英語力育成事業

- ・グローバル化という社会情勢とオリンピックを契機に、このような取り組みがされているのは素晴らしいアイデアであると思う。また、英語検定の合格率が高く一定の成果が出ていると感じる。英語検定の奨励事業は引き続き継続していただきたい。
- ・ALTは現在１６名で２７校を担当している。今後も、工夫をしながらALTを効果的に活用していただきたい。
- ・英語学習の指導が移行期にある中で人材確保が課題であると思う。ALTと教職員が連携を図りながら、引き続き尽力していただきたい。
- ・英語学習の入り口で子どもに学ぶことが楽しいと感じてもらうためには、指導する教職員自身が楽しんで英語を教えることが大切である。子どもだけではなく、教職員への支援も積極的に行うことは重要である。

No. 3 2 人権教育推進事業

- ・市の施策の中でも重要な事業であるため、引き続き尽力していただきたい。
- ・幅広い方々が参加するセミナーや埼葛人権を考えるつどいは引き続き継続していただきたいと思う。
- ・２１世紀に入り、人権についての認知が進んできた。社会状況によって取り上げる題材を工夫していくことが必要であると感じる。

No. 4 4 郷土資料館運営管理事業

- ・三郷市に愛着を持ち、アイデンティティを高めるためにも大事な事業であると思う。
- ・郷土資料館から離れた地域に住んでいる方や高齢者にとっては、デジタルミュージアムの存在は大きく、今後も一層の充実を期待したい。
- ・この事業は図書館運営事業と関連する点がある。郷土資料館と市立図書館は併設されており、郷土資料館での展示テーマに沿った本を市立図書館で紹介する等の取り組みがされているとのことだが、今度も郷土資料館と各図書館が連携を密に事業を進めていただきたい。
- ・コロナ禍において来館が困難な状況の中で、デジタルミュージアムを設置したことは大変素晴らしいことである。来館者が増加するように今後も工夫していただきたい。

No. 4 9 市民大学事業

- ・子どもから高齢者まで幅広い世代にとって良い題材を取り上げており、参加者や社会情勢に合ったテーマを選んでいと思う。今後も良い企画を積極的に立案していただき、より多くの方々に参加していただけたら良いと思う。
- ・広報みさとや各種SNS、三郷市配信サービスを活用したイベントの周知は、今後も積極的に継続していただきたい。
- ・イベントに参加できなかった方が、後からイベントの内容を見ることができるよう工夫をしていただきたい。著作権等で難しい面があると思うが、期間限定で配信する等の工夫をしていただけるとありがたい。
- ・この事業は大学にとってもメリットがあり、イベントに参加する保護者が大学に対して親近感を抱き関心を持つ機会となる。地元の大学をもっと積極的に活用していただきたい。

No. 6 8 親の学習推進事業

- ・この事業は、埼玉県や文部科学省でも評価が高い事業であると伺っている。コロナ禍の中でオンライン講座が増えたとのことで、大変なご苦労があったと思うが、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたら、対面での講座開催を期待したい。
- ・成果指標を量（参加者数）から質（参加者の満足度）へ変更したことにより、評価ランクがBプラスとなっているが、もっと評価が高くなってほしいと思う。
- ・講座を担当するファシリテーターについては、埼玉県の家庭教育アドバイザーの研修を受けられ、尚且つ三郷市でも活動をしていただける方であると思うが、研修は無料で受講することができるので、今後もファシリテーターが増えると良いと思う。
- ・講座の開催数はコロナ禍で少なくはなったが、各講座には様々な工夫がされている。
- ・ストレス耐性が低く、コミュニケーションを取ることが苦手な保護者がいるため、そのような方々にどう手を差し伸べていくのか、周知をしていくのが課題であると思う。

No. 6 9 青少年交流「集まれみさとの子」事業

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊事業ができないことは残念である。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたら、是非、宿泊事業を開催していただきたい。
- ・宿泊事業の代わりに開催した陶芸教室は、参加者や保護者の方から大変好評であった。引き続き、工夫を凝らしながら事業を展開してほしい。
- ・小中学生が対象の事業であるが、将来的にも良い体験をしているので、とても素晴らしい事業である。引き続き、オンラインを活用しながら進めてもらいたい。
- ・コロナ禍の中、事業を縮小せざるを得ない状況で苦しいと思う。小中学生の時期は体験活動が重要であり、仲間と共に体験することを通じて共感力や一体感が身に付くため、感染防止を講じながら体験できる工夫を重ねて事業を実施いただけると嬉しい。

No. 7 0 図書館運営事業

- ・図書館は文化総合力のシンボルとなっている点を踏まえると、図書の貸出が年間726,964点であったことは、多くの市民あるいは子ども達に本の魅力を伝えられたと考える。

- ・図書館運営事業の主な事業で、短歌教室や企画展示、お話会など、図書館のプラスの付加価値や魅力を上げていただいていると感じた。今後も、拡充・継続を願いたい。
- ・三郷市の蔵書冊は埼玉県内各市町の蔵書冊数と比べても平均的ということで、引き続き、事業の推進をお願いしたい。
- ・図書館は地域の文化水準であり、魅力でもあるため、ぜひこれからも事業の継続を願いたい。

No. 7 4 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・指導課や学務課で行っている図書・読書事業の進捗管理も日本一の読書のまち推進課で担当しており大変であると思う。読書活動の推進には、多様で幅広い事業が関わってくるため、個々の事業が互いに連携できるよう引き続き尽力いただきたい。
- ・楽しい事業が増えていることに嬉しさを感じる。ふれあい文庫の増設やふれあいブックサポーターなど、日々新しいことが増えていることで文化のかおり高い三郷となっていると思う。
- ・電子図書の増設など、デジタル化は世のトレンドであり、避けて通れないと思うが、子どもの発達を考えると対面で行うことを押さえながら事業展開を図っていただきたい。また、デジタル化と紙媒体での提供の兼ね合いを少し勘案していただきながら、活動指標を検討いただきたい。

全体として

- ・新型コロナウイルスが事業を行う上で、大きな制約となっており、オンラインに切り替えた方が逆に職員の負担となっている場合がある。管理職においては、職員が身体や心のバランスを崩さないように、目を配りながら日々の事業を推進していただきたい。
- ・大変参考になり、ありがとうございました。
- ・令和3年度は第5次三郷市総合計画前期基本計画に基づき各事業が進められたということで令和2年度とは計画の位置づけが変わっていることもあるが、事業の目的・概要が今までと変化がない印象を受けた。引き続き、無理のない範囲で進めてもらいたい。

Ⅶ 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者

VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、多くの時間がかかるものです。

しかし一方では、適切な数値目標を掲げ、実証的に成果の検証を行い、課題の解決を図りながら事業を進めていかなければなりません。

今回の点検評価については、三郷市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価 76 事業、実績把握 60 事業の計 136 事業中、主要な 15 事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現のためには、社会の変化を見極め、時代の進展を踏まえた教育行政を推進する必要があると考えます。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなか、市民の皆様が夢に向かって挑戦することができる環境を整えられるよう、感染防止策を講じながら新たな形での事業を展開することが求められています。そのためには、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分に検証した上で、計画的に進めていかなければなりません。

また、限られた予算のなか、事務の効率化を図り、補助金等を利用した財源の確保も検討する必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、三郷市教育行政の基本方針を「三郷の教育 四つの礎」(1 授業改善、2 日本一の読書のまち三郷の推進、3 家庭教育の充実、4 夢への挑戦)と定め、これまでの取り組みを更に発展させることに努めています。

引き続き、事務事業の点検評価を実施することで、三郷の教育が充実したものとなるように、事業の成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様に、心からお礼申し上げます。